

改憲・増税、暮らし壊す安倍自公政権への審判 市民と野党の共闘勝利・日本共産党躍進で

参院選目前

参院選32の1人区・全選挙区で一本化 (5野党・会派の党首が合意)

共産、立憲、国民、社民、の各党と衆院会派・社保国民会議は5月29日会談から6月7日までに、32の1人区すべてで、候補者一本化に合意しました。

各党・会派の代表は、「安

の回復を求める市民連合」と13項目の「共通政策」に調印。統一候補と共通政策という二つの合意は「参院選を戦う上で重要なスタートを切る画期的なもの」(共産党・志位和夫委員長)です。



政策協定を交わした市民連合の人たちと5野党・会派の代表
=5月29日、参院議員会館

だれもが自分らしく暮らせる社会へ 市民連合と5野党・会派の「共通政策」

安保法制 廃止	安保法制、共謀罪など、安倍政権が成立させた立憲主義に反する法律を廃止
憲法9条 改憲反対	安倍政権がすすめている改憲、とりわけ9条改憲に反対し、改憲発議そのものを阻止
新基地中止 普天間返還	沖縄辺野古の米軍新基地建設をただちに中止し、さらに普天間基地の早期返還、撤去を進める
原発ゼロ 実現へ	福島原発事故の検証、実効性ある避難計画の策定、地元合意のない再稼働を認めず、原発ゼロ実現を目指す
消費税 増税中止	消費税率引き上げを中止し、所得、資産、法人の各分野における総合的な税制の公平性を図る

上記の安保法制・憲法9条・沖縄・原発・消費税などの他、最低賃金1500円、子ども若者の育ちと学び等予算の飛躍的な拡充、LGBT差別解消など13項目

6.23
オール沖縄に学ぶ
講演と歌声のつどい
6月23日(日)PM2:00~
取手市藤代公民館
主催：市民と野党をつなぐ茨城3区市民連合
講師：神山忠克氏(弁護士、沖縄革新代表世話人)
資料代500円
連絡先(事務局)：取手市090-6471-7090 長沼川(市)090-4064-7077 長澤(関ヶ原)090-2239-6781

7月4日公示(想定)の参院選が目前に迫りました。憲法を守る義務を負う首相が立憲主義を壊し、政権全体に広がる公文書改ざん、隠ぺい、統計偽装、これ以上ウソと忖度の安倍自公政治は続けさせられません。

市民と野党の共闘で、自民公明政権与党とそれを補完する維新への厳しい審判で、暮らしに希望を持てる政治へ大きく踏み出す選挙に……日本共産党は全力を尽くします。



各地で「参院選政策」で街頭演説(左から)大内くみ子参院選挙区予定候補、梅村さえこ参院比例区予定候補
=6月11日、取手駅東口

消費税増税ストップ! 暮らしに希望を 日本共産党3つのプラン(消費税に頼らない)

8時間働けばふつうに暮らせる社会に **1,7兆円**
・最低賃金1500円へ、今すぐ全国どこでも1000円など

お金の心配なく学び子育てできる社会に **3,4兆円**
・大学・専門学校授業料引き下げ、高校教育・学校給食無償化
・保育士の月5万円賃上げ、待機児ゼロなど

暮らしを支える安心の社会保障に **2,4兆円**
・国保税・介護保険料値下げ、低年金者に年6万円上乗せなど

消費税に頼らない財源確保の概要

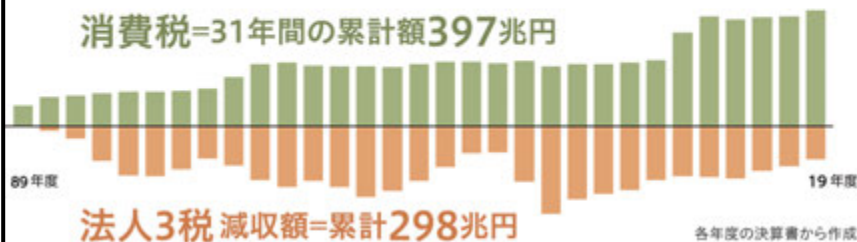
1	大企業優遇税制を是正し、 中小企業並みの負担を求める	4.0兆円
	研究開発減税の廃止	0.67兆円
	「賃上げ減税」の振り替え(注)	0.38兆円
	その他大企業向け特別措置の縮減	0.3兆円
	受取配当益金不算入制度・外国子会社配当益金 不算入制度の見直し	2兆円
	連結納税制度の廃止	0.66兆円
2	富裕層優遇税制を是正する	3.1兆円
	富裕層優遇の証券税制の見直し	1.2兆円
	最高税率の引上げ・控除の見直し	1.9兆円
3	「思いやり」予算などの廃止	0.4兆円
	米軍への「思いやり」予算など	0.22兆円
	米軍再編経費(辺野古基地など)	0.17兆円

(注)賃上げ減税の財源は、最低賃金引上げのための
中小企業の社会保険料軽減の財源に充てる。

合計 **7.5兆円**

消費税増税分が大企業減税に

消費税=31年間の累計額397兆円



法人3税 減収額=累計298兆円

各年度の決算書から作成

くらしに希望の政治を

藤井信吾市長4選後初の定例市議会は、元部長の起用を一旦は予定した副市長人事は、ハラスメントの批判で議会同意の見込みなく不在のまま開会し、「いじめ自死事件」などで引き続き市長と教育委員会への追及が続きました。

上程された一般会計補正予算は、アートギャラリー（きらり）施設整備（工事）に負担金9,500万円。市道維持・改良や都市排水整備など合わせて6億9,288万5千円の増額補正。

6月定例市議会（6月3～14日）

くらし・生活基盤整備 後回しの政策転換

公正・民主の自治体求める **日本共産党**

不透明

アートギャラリーに 9,500万円

議会の質疑で、日本共産党や他会派議員の、アートギャラリー工事費負担金9,500万円の「積算根拠を示せ」との質問に、市は「入札にかかわるので」と拒否し、賃借料についてもアトレと「合意している」としながら賃料については答えず。そのうえ、移転するギャラリーを含むボックスヒル4階の芸大・JR・アトレ（ボックスヒル）・取手市の4者共同で進める「アーカイブ施設計画」の「全容を明らかに」との質問に対しても、市は「プレス発表で明らかになる」と答弁拒否を繰り返しました。日本共産党は、議会審議に必要な資料提出も、答弁も拒否する市の対応は、市政運営の根幹にかかわるものと強く抗議しました。

不安

財政圧迫する2大開発

市長は、取手駅西口・桑原の2大開発に意欲を示していますが、その先行きは不透明で地権者の不安を拡大し、市財政もさらに圧迫することは避けられません。とりわけ西口開発は、バブル期そのままの過大な計画の上にズサン、事業費は膨らみ続け福祉・教育、生活基盤整備は後回しにしています。

法令違反

相次ぐ取手市

市が精神保健福祉法に違反し精神障害者を強制的に移送入院させ、本人同意なく生活保護申請書を偽装。市が不正に受給した17万200円を移送費に充てるという二重三重の法令違反が一般質問で明らかとなりました。

市長改選前から続く藤井市政の下での新たな法令違反行為は、市政運営に新たな不安を抱えてのスタートとなりました。

市長の政策を質す

日本共産党議員の一般質問

子育て・教育、安全なまちづくり、開発と商業振興、情報公開と民主主義



消費税増税に頼らず 幼児教育の無償化を

加増みつ子市議

10月からの消費税10%に伴い、幼児教育無償化（3歳～5歳）に、無償化自体は歓迎するとしても、消費税に頼らず、市は保育料の無償化を図るべきと質しました。

市は「国の制度に従う」と答弁。また現在でも保育士不足による待機児童問題が解決されない中、無償化で入所児は増え、保育の受け皿づくりは急務です。しかし市は、「認定こ

ども園の増設を進める」とし、公立保育所の正規保育士増員は「退職者数だけ」と消極的。設置義務者としての責任が問われます。

無償化は保育料だけで、これまで保育料に含まれていた給食費は実費となり、多子世帯などの負担は重くなります。年齢問わず給食費・保育の無償化を行うべきと求めました。

の見直しを求めました。

歩道（生活道路）の凸凹で転び救急搬送される高齢者が後を絶ちません。道路の点検や改修が遅れています。戸頭駅に通じるトンネルの歩道側壁も危険なため改修を求めました。

建設部は「現状を確認し、改修する」と答弁しました。



子ども達のより良い 環境づくりを

遠山ちえ子市議

各小学校の放課後子どもクラブは、児童クラブ（厚労省）と子ども教室（文科省）に分けて少人数とし、子ども達がゆったりと楽しく過ごせる生活と遊びの場にしていく必要があります。

ところが取手市は「県で先駆的に一体的に行っている」と答弁。こうした体制は取手市だけです。一つの部屋に何十人もいて落ち着くはずはなく、支援員

は大きな声を出さなければ聞こえません。私は、安全点検リストを示し、又、我孫子市の例も紹介。改善点を具体的に明らかにし、見直しを求めるとともに、本来のあり方を質しました。

クラブ関係者から「切実に訴えてくれてありがとう」と嬉しいメールをいただきました。引き続き、改善を求め粘り強く取り組みます。



安心して暮らせる町に防犯灯(街灯)を増やし、生活道路の改修を急げ

関戸 勇 市議

中学校の生徒に取手市政に求める施策を訪ねると「道が暗い。街灯を増やして」という意見が必ず出てきます。市民からも「道が危なくて安心して歩けない」との声が寄せられます。6月議会で、防犯灯を50m間隔から25mの間隔で電柱につけるよう管理基準



先生に子どもと向き合う ゆとりと環境を

小池えつ子市議

2015年いじめ自死事件の調査報告書が県から提示され「同じ過ちを繰り返さぬよう実効性ある再発防止策へ」行政や学校の取り組みについて質問。報告書の「教育行政の在り方を抜本的に是正しなければならないほど重大」との指摘に、総括・検証をしっかりと行うことを求めました。

現場の先生方の意見・考えを充

分吸い上げること、先生方が報告書を共有し、自分たちの問題として捉え、日々の実践に生かせる研修が必要と提案。

教育委員会は『今後、先生たちの研修を計画していく』と答弁。

私は「第一線で子どもたちと向き合う先生方が、ゆとりを持って働ける環境をつくることは政治・行政の役割と責任」と主張しました。